コロナ禍と資本主義

見えざる鎖 ⑧

リスクと利益 極端な不平等

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたのは、バングラデシュだけではありません。アジア太平洋地域は世界のアパレル輸出総額の60％を占め、「世界の衣料品工場」と呼ばれています。国際労働機関（ＩＬＯ）によると、２０１９年に、アジア太平洋地域で推定６５００万人の衣料労働者が雇用されていました。世界中の衣料品部門の労働者75％に相当します。

コロナ禍は、アジア太平洋地域の縫製業を直撃しました。

ＩＬＯは、20年10月、「サプライチェーン（供給網）の波及効果」という報告書を発表。サプライチェーンの混乱が一つの場所で発生すると、混乱は互いに重なり合って増幅し、広範囲かつ複雑に広がり、サプライチェーン全体に波及すると指摘しています。

事実上崩壊

20年前半、世界の衣料品貿易は、事実上崩壊しました。報告書によるとアジアの衣料品生産国から主要な購入国への輸出は、70％も減少。コロナ危機が発生した当初、ブランド企業や大手小売業者は相次いで発注をキャンセルしました。一方、縫製産業は、原材料の輸入が最大60％減少しました。

何千もの製造業者が一時的、あるいは恒久的に閉鎖されたため、労働者の一時帰休や解雇が広がりました。その後、一部の工場が操業を再開したものの雇用者数は減少。労働者は、少なくとも2週間から4週間分の仕事を失い、5人に3人の労働者しか工場に戻れませんでした。20年の第2四半期までに雇用されている人のうち、収入の減少と賃金の支払いの遅延が広まっていました。

女性はこの地域の縫製労働者の大部分を占めています。危機は、女性労働者により厳しい影響を与えました。仕事量だけでなく、無給の介護労働など、これまでに存在していた不平等をさらに悪化させています。

多くの工場が新型コロナウイルス感染のリスクを最小限に抑えるための措置を講じたものの、一貫した労働安全衛生対策が実施されませんでした。

インドネシア工業省によると、アパレルおよびフットウエア（履物）工場で働く労働者のうち、81万２００人が20年7月までに解雇されました。インドネシアの衣料品工場では、多くの工場で人員配置の一時的な削減、一時的なスタッフの解雇、賃金の削減がおこなわれました。これらの調査対象工場では、20年3月以降、週あたりの労働時間が平均15・6時間減りました。ミャンマーでは、約６００の衣料品工場のうち、44工場が閉鎖され、約2万2200人の労働者が失業しました。カンボジアでは、15万人の労働者が職を失いました。

ロックダウン中にもかかわらず操業する工場から昼食休憩に出てきた縫製労働者＝６日、ダッカ（ロイター）

飢餓の恐れ

衣料品製造工場などで働く労働者の権利を監視している労働者人権協会（ＷＲＣ）は20年9月に報告書「世界のアパレルブランドがパンデミックをどのように利用しているのか」を発表。「一部の国では、飢餓の恐れがあり、絶望的な労働者が自殺することを恐れている国もあります」と指摘しています。

サプライチェーンの構造的問題を、次のように強調します。

「過去数十年にわたって、世界の縫製産業は、サプライチェーンの底辺（製造業者とその労働者）に可能な限り多くの経済的リスクを押し付け、経済的利益のほぼすべてをトップに引き上げる（そして法的説明責任を可能な限り少なくする）生産システムを構築してきました。リスクと利益の極端な不平等配分は、発注条件としてサプライヤーに強いる契約関係に表れています」

（つづく）

医療費2倍化「実施させない」

スタート集会で共同呼びかけ

「２倍化を必ず中止に」と取り組みを確認したスタート集会＝22日、東京都内

菅政権が通常国会で強行した75歳以上の医療費窓口負担2倍化法を実施させないたたかいのスタート集会が22日、東京都内で行われました。オンラインを含め４００人が参加。2倍化中止を求める請願署名を軸に国民共同を広げて阻止しようと呼びかけました。

主催は、中央社会保障推進協議会、全日本年金者組合、医療団体連絡会議、日本高齢期運動連絡会。

主催者あいさつした住江憲勇中央社保協代表委員（保団連会長）は、菅政権が「コロナ禍で求められる検査拡充や生活・営業への補償などを投げ捨て、五輪開催に突き進んでいる」と批判。菅政権の「自己責任」押し付けは「社会保障、所得再分配の否定だ」と述べ、2倍化実施を国民的共同で阻止しようと呼びかけました。

日本高齢期運動連絡会の吉岡尚志代表委員が運動方針を提起。2倍化中止を求める国会請願署名▽総選挙へ向け衆院議員・候補者への要請と賛同呼び掛け▽地方議会、後期高齢者医療制度の広域連合議会への陳情・請願▽各県、区市町村での共闘組織の確立―を呼びかけました。

各地域・団体の代表が2倍化阻止への決意を表明しました。

神奈川社保協の代表は、公団自治協から5千人分以上の署名が寄せられるなど共同が広がったと報告。「1時間ほどで400枚以上のビラが受け取られるなど関心が高い」と述べました。

全日本年金者組合の代表は、2割負担となる年収２００万円は「ワーキングプア水準だ」と指摘。無年金・低年金のため、働き続けなければならない高齢者などの実態を語り、「提起にこたえ中止へ奮闘する」と語りました。

医療費抑制の菅政権退場を

スタート集会で講演した鹿児島大学の伊藤周平教授は、コロナ禍であらわになった「医療崩壊」や生活危機の実態をあげ、「国が公衆衛生や社会保障に公費を投入し、国民の命を守るべきだ」と述べました。

80年代の「臨調行革」路線から「医療費抑制」政策がとられてきたことにふれ、「コロナ禍で医療崩壊が現実化した背景には、歴代政権の医療費抑制政策がある。医療費抑制政策は『亡国』の政策だ」と強調しました。

コロナ禍で75歳以上の医療2倍化や病床削減法を強行したことをあげ、「国民の命を危機にさらして五輪開催のギャンブルに出た菅政権は退場させるしかない。消費税に頼らず社会保障を拡充させる政治への転換が不可欠だ」と語りました。

日本共産党の宮本徹衆院議員と倉林明子参院議員がビデオメッセージを寄せ、「自助押し付けの菅政権を政権交代させ、悪法を廃案に追い込もう」（宮本氏）と述べました。

禁止条約 批准求め熱く

2021 国民平和大行進

岡山同行ルポ

核兵器禁止条約発効の年に行われている国民平和大行進。岡山市入りした「東京―広島コース」に同行し、被爆者や市民の核兵器廃絶にかける思いを聞きました。

（田中真聖）

岡山市内最大の表町商店街を行進する参加者＝19日、岡山市

子のためと被爆者ら

猛暑の中、行進は18日、岡山市の「原爆被爆死没者供養塔」前での集会からスタート。50人が集まりました。

岡山市原爆被爆者会の廣信靖之会長（77）は、「政府は唯一の戦争被爆国として、核兵器廃絶に向けて指導的役割を果たすべきだ。そのためにも政府に批准を求めたい」とあいさつしました。

廣信さんは１歳４カ月のとき、母親と広島市の爆心地から西へ２キロの家で被爆。陸軍に召集されていた父親は広島の軍施設で原爆により亡くなりました。

昨年、被爆者会で二世部会を立ち上げ、若い世代への継承にも取り組んでいます。

「残された時間は限られている。いずれは被爆者もゼロになる。子や孫に私たちの苦しみを体験してほしくない。日本政府が早急に署名・批准するように、活動していきたい」

11日間県内を通し行進する原水爆禁止岡山県協議会の伊原潔代表理事(68)は「昨年はコロナで歩けなかったから少しでも歩けることがうれしい。歩くことで元気になる」と話し「運動は確実に前進している。平和の行進をつなげていきたい」。

あいさつする岡山市原爆被爆者会の廣信会長（右）と通し行進者の伊原さん（左）＝18日、岡山市

1メートルと9ミリの鶴携え

ＪＲ岡山駅西口で行われた「ピース・スタンディング」では、黄色いＴシャツを着た岡山合唱団10人が『青い空は』などを歌い、日本政府に禁止条約参加を求める署名を呼びかけました。

署名した阿部郷さん（84）＝瀬戸内市＝は、「小学１年生で原爆投下の翌日に広島の街を見た。たくさんの死体を今でも忘れられない。あのような悲惨なことを二度と起こしてはならない」と話しました。19日、市内最大の表町商店街では「平和七夕まつり」が開催中で、平和への願いが込められた千羽鶴の中を行進。買い物帰りの親子連れなどが手を振る姿もありました。

毎年参加している黒田恵美さん（77）＝赤磐市＝は「平和だから登山できる」「９条守ろう」と書かれた幕を掲げて行進。「登山が好き。歩けるうちに平和への思いをアピールしたい」

「ピース・スタンディング」で署名に応じる通行人＝18日、岡山駅西口

１メートル近くある大きな折り鶴を携えた岡山市の阪下恵一さん（30）。「小さいのもあります」と、ピンセットと顕微鏡でつくった９ミリの千羽鶴を見せてくれました。

「１回目の緊急事態宣言が出ていたときに作りました。『９条守れ』という思いを込めて、安倍前首相にも渡そうと思いました」と周囲を笑わせました。

行進に初参加の青年

行進の先頭で横断幕を持っていたのは岡山医療生協労組の組合員で、理学療法士の松下徹さん（22）ら３人の青年。誘われて初めて参加しました。松下さんは「核兵器廃絶の日が一日も早くきてほしい。歩くことを通して平和への思いを深めることができたら」と話しました。

岡山県原水協の平井昭夫事務局長(77)は、「ヒバクシャ国際署名は県内すべての首長が賛同している。意見書採択はまだ７自治体が残っている。幅広い共同で署名を進め、政府に批准させる運動にしていきたい」と決意を語りました。

訪日客が99％減

21年上半期 過去最低の9.6万人

日本政府観光局が21日発表した2021年上半期（1～6月）の訪日外国人数（推計値）は9万6300人でした。上半期としては過去最低。新型コロナウイルス流行前の19年上半期と比べると99・4％減少しました。変異株の感染拡大を受けた入国規制の強化が響きました。

今年の1月は約4万6500人と、段階的な入国規制の緩和で回復傾向にありましたが、変異株流行で2月以降は月間1万人前後で推移しました。

東京五輪・パラリンピックを機に期待された訪日観光の本格再開も、海外観客の受け入れ見送りで遠のきました。欧米などでワクチン接種が進み、訪日外国人数の持ち直しが見込まれるものの、長引くコロナ禍で観光業界は疲弊しています。

和田浩一観光庁長官は記者会見で「事業の継続と雇用の維持が図られるよう考えていく」と語りました。

スーパー売上高 6月は1.7％増加

食料品好調

日本チェーンストア協会が21日発表した6月の全国スーパー売上高は1兆1095億円となり、既存店ベースで前年同月比1・7％増加しました。4カ月連続のプラス。新型コロナウイルス感染拡大に伴う3度目の緊急事態宣言で、外食を控え自宅で食事を取る動きが広がり、主力の食料品が好調でした。

部門別では、食料品が3・0％増。中でも総菜は12・0％増と大きく伸びました。「巣ごもり消費」関連では、キッチン・トイレ用品などの日用雑貨品も18・4％増。衣料品は外出機会の減少が響いて15・3％減でした。

2021年上半期（1～6月）の売上高は6兆4243億円で、既存店ベースでは前年同期比1・9％増となりました。

小口決済用の新会社を設立

メガバンクなど

三菱ＵＦＪ、三井住友、みずほの3メガバンクに、りそな、埼玉りそなを加えた5銀行は20日、小口資金をやりとりするための決済インフラを運営する新会社を設立したと発表しました。スマートフォンのアプリを使って安価な手数料で資金決済ができる仕組みを構築します。2022年度上半期に個人間の送金の取り扱いを始める予定。

新会社名は「ことら」。三菱ＵＦＪ、三井住友、みずほが各25％、りそなと埼玉りそなが2行で25％出資しました。

新会社が提供する低コストの決済インフラを使って、銀行のアプリから別の銀行アプリや決済アプリへの送金などを手軽にできるようにします。

お台場・大観覧車 来年に営業終了

2022年8月末で営業を終了する東京・お台場の大観覧車（サノヤスホールディングス提供）

東京・お台場の商業施設「パレットタウン」の大観覧車を運営するサノヤスホールディングスは21日、2022年8月末で観覧車の営業を終了すると発表しました。再開発に伴い、パレットタウンの営業を順次終了するため。

大観覧車は1999年3月に開業。高さは115メートルで、当時世界一高い観覧車としてギネス世界記録に認定されました。これまでに延べ約2100万人が来場したといいます。

パレットタウンのエリアは、トヨタ自動車や森ビルが再開発の検討を進めます。

米ＥＶ大手が充電網を開放

ＣＥＯが表明

【シリコンバレー＝時事】米電気自動車（ＥＶ）大手テスラのマスク最高経営責任者（ＣＥＯ）は20日、ツイッターで、年内にも自社の充電網を他社が利用できるようにする方針を表明しました。

ＥＶ普及のカギとなっている急速充電施設を開放することで、ＥＶ市場の拡大に弾みをつける狙いがありそうです。

マスク氏はテスラの充電施設について「低圧と高圧の電力、どちらにも対応している」と述べ、供給能力に自信を示しました。同社は既に世界で2万5000基超の充電設備を整備しています。

ＥＶ用充電施設をめぐっては、バイデン政権がインフラ投資計画の柱の一つに挙げています。先行しているテスラは開放を打ち出すことで、充電インフラに関する技術や規格の標準化で優位に立とうとする思惑もうかがえます。

こちら経済部

暑い夏 数字に冷や汗

経済部に異動して3カ月がすぎようとしています。新人記者はまずは「生鮮食料品市況」の提稿を覚えます。データがズラリと並び、数字のミスは命取りになります。神経を使った作業が必要です。

注意深く数字を書いたつもりでも、校閲部の記者からミスを指摘されることがあります。暑いこの夏、冷や汗をかきながら作業しています。

政府や民間シンクタンクが発表する統計データ、報告書などを記事にしてきました。先輩記者から記事を書くコツを教えてもらいながら悪戦苦闘の毎日です。

世界の経済状況も取材対象です。バイデン米政権の経済政策にも目を配る必要があります。アメリカの政権が発表した文書をインターネット上で読むことが最近、増えています。

物事をその奥底からわかるようにしよう―。これが経済部のスローガン。分析力が重要だと痛感しています。

（青山）

国立病院 機能強化を

全医労が定期大会

全日本国立医療労働組合（全医労）は15、16の両日、オンラインを交えて定期大会を開きました。「大運動と要求闘争の前進で組織の拡大・強化をはかろう」をメインスローガンに運動方針は、①国立病院の機能強化を求める大運動②職場要求闘争の前進③賃金改善と非常勤職員の処遇改善④組織拡大強化―の四つを中心にすえました。

全医労は、コロナ禍で「いのち守る国会請願署名」とともに、「国立病院の機能強化を求める」国会請願署名に取り組み、8万6千人分を集め、衆参国会議員113人が紹介議員となりました。採択はなりませんでしたが、21年度も請願署名に取り組みます。

国立ハンセン病療養所では入所者の高齢化が進み、医療・看護・介護体制の充実が求められます。定員合理化計画から除外させ、将来構想確立にむけて全療協や弁護団と連携して取り組みます。

大幅増員・夜勤改善では、「もっと患者さんに寄り添った医療・看護・介護がしたい」など職場の声を集め、団体交渉で実現を迫ろうと提起。秋闘ではストライキ権を確立し、団体交渉で大幅賃上げを求めていきます。

コロナ禍のもとで取り組んだアンケートを力に団体交渉で看護師の夜勤人員を2人から3人体制にするなど取り組みを報告。職場の労働者と対話を広げ、目に見える活動を進めて仲間を増やしている経験を交流しました。

主な新役員は次の通り（新任以外は再任）。▽委員長　前園むつみ（新）▽副委員長　松本よし子▽書記長　鈴木仁志（新）▽書記次長　森川息吹

国立病院の機能強化などを掲げた全医労の定期大会＝16日、東京都内